

## 委 託 契 約 書 (案)

委託業務の名称 生活環境保全のための鳥獣被害対策に係る研修事業業務委託

委託料の額 金 円  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税(税率計10%)の額  
金 円)

委託の期間 着手 令和6年 月 日  
履行期限 令和7年 2月14日

上記の委託業務について、委託者 福島県 を甲とし、受託者 を乙として、  
次の各条項により委託契約を締結する。

(委託業務の仕様等)

第1条 乙は、別紙仕様書(以下「仕様書」という。)に基づき、頭書の委託料をもって、頭書の履行期限までに頭書の委託業務を完了し、仕様書に示した成果品(以下「成果品」という。)を甲に提出しなければならない。

2 仕様書に明示されていない仕様があるときは、甲乙協議して別に定めるものとする。

(契約の保証)

第2条 乙は、この契約の締結と同時に、委託料の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。

2 前項及び第3項の規定は、甲が、福島県財務規則(昭和39年福島県規則第17号)第229条の規定により契約保証金を免除した場合は適用しない。

3 業務委託料の変更があった場合には、保証の額が変更後の委託料の100分の5に達するまで、甲は、保証の額の増額を請求することができ、乙は、保証の額の減額を請求することができる。

4 契約保証金から生じた利子は、甲に帰属するものとする。

(権利義務の譲渡等)

第3条 乙は、書面による甲の承諾を得ないで、この契約によって生ずる権利及び義務をいかなる方法をもってするかを問わず、第三者に譲渡し、承継し、委任し、又は下請けさせてはならない。

(監督員)

第4条 甲は、委託業務に関し、自己に代わって監督又は指示をする監督員を置くことができる。

2 甲は、前項により監督員を置いたときは、監督員の職及び氏名を乙に通知しなければならない。

3 監督員は、この契約並びに設計図書に定められた事項の範囲内において必要な監督を行い、次条に規定する主任技術者に対して指示を与える等の職務を行う。

(主任技術者)

第5条 乙は、委託業務の実施について、自己に代わって技術上の管理を司る主任技術者を置き、この契約締結後速やかに当該主任技術者の氏名を書面で甲に通知しなければならない。

(委託業務内容の変更等)

第6条 甲は、必要があると認めるときは、委託業務の内容を変更し、又は一時中止させることができる。この場合において、委託料の額又は履行期限を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、乙は甲に対して損害の賠償を請求することができる。この場合の賠償額については、甲乙協議して定める。

(乙の請求による履行期限の延長)

第7条 乙は、天災その他その責に帰すことができない事由により履行期限までに委託業務を完了することができないことが明らかになったときは、その事由を付した書面により、甲に履行期限の延長を求めることができる。ただし、その延長日数は甲乙協議して定める。

(損害負担)

第8条 委託業務の実施に関し発生した損害（第三者に与えた損害を含む。）のため必要を生じた経費は、乙の負担とする。ただし、その損害が甲の責に帰すべき事由による場合においては、その損害のために生じた経費は甲が負担するものとし、その額は甲乙協議して定める。

(完了及び検査)

第9条 乙は、委託業務を完了したときは、完了届に成果品を添えて、遅滞なく甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項の完了届を受理したときは、その日から起算して10日以内に提出された成果品について検査をしなければならない。

3 第2項の検査の結果不合格となり、成果品について修補を命ぜられたときは、乙は遅滞なく当該修補を行うものとし、これに要する経費は乙の負担とする。

4 乙は、前項の規定により命ぜられた修補を完了したときは、甲に修補完了の届を提出して再検査を受けなければならない。この場合の再検査の期日については、第2項の規定を準用する。

(委託料の支払)

第10条 乙は、前条第2項又は第4項の規定による検査に合格したときは、甲に対して委

託料の支払を請求することができる。

- 2 甲は、前項の規定による請求があったときは、その日から起算して30日以内に支払うものとする。

(有償延期及び遅延利息)

第11条 乙の責に帰すべき事由により、期限内（分納の期日を定めたときはその期日まで）に物品の納入の完了の見込みがないときは、乙は、その事由を付した書面をもって、甲に納期の延長を申し出なければならない。

- 2 前項の場合において、期限後相当の期日内に納入が完了する見込みがあるときは、甲は、乙から遅延利息を徴収することを条件として納入期限を延長することができる。

- 3 甲は、前項の規定により納入期限を延長することを認めたときは、その旨を乙に通知するとともに当該納入期限の延長に関する契約を乙との間に結ぶものとし、乙は、これに応ずるものとする。

- 4 第2項の遅延利息は、遅延期間の日数に応じ納入未済相当額に年2.5%の割合で計算した額（当該額に100円未満の端数があるとき、又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる）とする。

- 5 前項の場合において、検査確認に要した日数は、遅延日数に参入しない。

(契約不適合)

第12条 甲は、第9条第2項又は第4項の規定による検査に合格した日から3年間、乙に対して成果品の契約不適合に関する修補を請求し、又はその修補に代え若しくはその修補とともに損害の賠償を請求することができる。ただし、その契約不適合が乙の故意又は重大な過失により生じた場合には、当該請求を行うことができる期間は10年とする。

(契約の解除)

第13条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。

- 一 乙が納期内に成果品の持込みを終わらないとき。
- 二 乙が納期内に明らかに成果品を納入することができないと認められるとき。
- 三 乙が解除を申し出たとき。
- 四 乙又はその代理人若しくは使用人等に不正の行為があったとき。
- 五 乙が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下この条において「暴力団」という。）又は、同条第6号に規定する暴力団員（以下この条において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害

を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙が、アからオまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

六 乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成23年福島県公安委員会規則第5号）第4条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。

（契約が解除された場合等の違約金）

第14条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙は違約金として契約金額又は契約解除部分相当額10分の1を甲に納付しなければならない。又、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

一 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合

二 乙がその責務の履行を拒否し、又は、乙の責務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。

一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

（談合による損害賠償）

第15条 乙は、この契約に関し乙が次の各号のいずれかに該当するときは、甲が契約の解除をするか否かを問わず、かつ甲が損害の発生及び損害額を立証することを要することなく、乙は、賠償金として契約金額の10分の2に相当する額を甲が指定す

る期間内に納付しなければならない。

- 一 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条又は同法第8条の2（同法第8条第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
- 二 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
- 三 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
- 四 乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）が刑法第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑が確定したとき。

- 2 前項の規定は、この契条約の履行が完了した後においても適用するものとする。  
なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求できるものとし、乙はこれに応じなければならない。

（遅延利息等の相殺）

第16条 この契約に基づく遅延利息、違約金又は賠償金として、甲が乙から徴収すべき金額があるときは、甲はこれを委託料と相殺し、なお不足を生ずるときはさらに追徴することができる。

- 2 甲は、この契約に基づき甲が乙に対して有する遅延利息、違約金及び賠償金に係る債権につきその保全上必要があるときは、乙に対し、その業務若しくは資産の状況について質問し、帳簿書類その他の物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。
- 3 甲は、乙が前項の規定に違反して質問に対する応答、報告等をせず、若しくは虚偽の応答、報告等をし、又は調査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、当該債権の全部又は一部について、履行期限を繰り上げることができる。

（一括再委託等の禁止）

第17条 乙は、業務の全部を一括して、第三者に委任し、又は請け負わせてはいけない。

- 2 乙は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、甲の承認を得なければならない。

（秘密の保持）

第18条 乙は、委託業務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

（個人情報の保護）

第19条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(補 則)

第20条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じ、甲乙協議して定める。

(紛争の解決方法)

第21条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和6年 月 日

委託者 福島県福島市杉妻町2番16号  
福 島 県  
福島県知事 内堀 雅雄

受託者

## 別記

### 個人情報取扱特記事項

#### (基本的事項)

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

#### (秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

#### (収集の制限)

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

#### (目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

#### (安全管理措置)

第5 乙は、甲より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

#### (複写・複製の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

#### (作業場所の指定等)

第7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

#### (資料等の返還等)

第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。

3 乙は、第1項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。

#### (事故発生時における報告等)

第9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態

が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。

- 2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。

(調査監督等)

第10 甲は、乙における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めるなど、乙の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。

- 2 乙は、前項における報告について、甲が定期的な報告を求める場合にはこれに応じなければならない。

(指示)

第11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

第12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者(再委託先が子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。)である場合を含む。以下次項において同じ。)に委託してはならない。

- 2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(労働者派遣契約)

第13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(損害賠償)

第14 乙又は乙の従事者(乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。)の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

- 2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

第15 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。



## 生活環境保全のための鳥獣被害対策に係る研修事業仕様書

本仕様書は、福島県（以下「発注者」という。）が発注する福島１２市町村におけるイノシシ等被害対策に係る研修会の開催業務（以下「請負業務」という。）を請負う者（以下「請負者」という。）の業務について、必要な事項に関して定めるものとする。

### （背景・目的）

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、長期間の避難を余儀なくされた避難地域では、住民の帰還に向けた各種の取組が進められている。

しかしながら、長期間の避難によって、イノシシ等の有害鳥獣が市街地に定着したことから、居住区域への侵入等の生活環境被害が発生しており、人身事故の危険性が高まっている。そこで、住民の一時帰宅及び帰還の大きな阻害要因となっている有害鳥獣の対策を行う必要がある。

イノシシ等鳥獣被害対策は、地域の実情に即した手法と継続した取組が必要であり、地域住民の意向を踏まえた対策策定・実行が重要である。これらの鳥獣対策を担う職員の育成は最重要課題の一つであるため、令和６年度については、避難１２市町村鳥獣被害対策会議（以下「対策会議」という。）メンバーの支援を受けながら、福島１２市町村担当職員等がゾーニングを踏まえた鳥獣被害対策に関する市町村個別計画の立案、実行、検証、評価等を自らできるよう更なるスキルアップを図るため研修会を実施する。

### １．業務名

生活環境保全のための鳥獣被害対策に係る研修事業

### ２．実施期間

契約締結日から令和７年２月１４日

### ３．業務の概要

業務内容：イノシシ等による広域的な被害への対策を進めるため、市町村職員を対象に研修会を開催する。具体的には以下に示す業務を行う。

#### （１）市町村職員研修会

福島１２市町村（田村市、南相馬市、川俣町、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村）で、県の野生鳥

獣専門家と連携し、効果的な被害対策の技術、対策等を取りまとめた市町村個別計画の作成方法、効果的なゾーニング手法、対策の評価方法等について、市町村職員等が知識や技術を得るための研修会の管理運営を行う。

また、研修事業の実施に当たっては、研修会の終了後の契約期間においても、福島12市町村がそれぞれ主体となり広域的な連携を維持しながら継続的に実施できるよう留意し、発注者、対策会議構成員とも情報交換を密に行うものとする。

さらに、第3回研修会の前に各市町村に対して計画策定支援を実施し、現状に応じた助言や資料の提供を行うものとする。

研修会の実施回数は次のとおりとする。

市町村職員研修会 3回(現地1回、オンライン併用2回を想定)

※ 新型コロナウイルス感染症の影響等により想定した回数を実施できない場合等は発注者の指示を仰ぐものとする。

※ 会場は双葉郡大熊町内を想定するが、打合せの結果により福島12市町村内の他地域へ変更する場合がある。

## (2) 業務の内容

① 発注者との打合せ 2回(福島市内を想定)

② 研修会管理運営 3回(双葉郡大熊町内を想定)

- ・研修のカリキュラム、講師案の作成
- ・研修会の開催日程・会場の調整
- ・開催通知等を作成し、文書を発出する発注者に提出
- ・研修会の司会進行と運営
- ・オンライン研修の手配
- ・研修内容に関するアンケートの実施と整理

③ 研修会講師

- ・研修会の講師は請負者自らが務めるものとする。なお、必要な場合において、発注者の承認を経た場合は、県の野生鳥獣専門家、専門的知識を有する者に依頼することができる。外部講師に依頼する場合の費用については、請負者の負担とする。
- ・研修資料作成

④ 計画策定支援(各市町村1回(オンラインによる))

- ・市町村が適切な市町村個別計画を策定できるよう、第3回研修会の開催前に、各市町村の現状に応じた必要な助言や資料の提供を行うものとする。
- ・市町村から希望があった場合には、第3回研修会の開催前以前の時期に行うことも可能とする。

## ⑤ 業務報告書の作成

### (3) 研修内容の詳細

研修の内容は、市町村職員が知識や技術を得るとともに、第二期避難12市町村におけるイノシシ対策のための広域戦略（以下「広域戦略」という。）に基づいた鳥獣被害対策に関する市町村個別計画の立案、検証、評価等を自らできるようにすることを目的とし、請負者が次の事項等を含む研修プログラムを作成し、研修会を開催する。

なお、実地研修を含む第1回スタートアップ研修を除き、オンラインを併用することにより研修会を開催し、参加市町村の負担軽減を図る。

#### 【第1回 スタートアップ研修】

計画策定を行う上で基本となる知識・技術の習得

- ① 広域戦略及び市町村個別計画に基づいた対策の進め方
- ② 鳥獣被害対策におけるゾーニング
- ③ 現状把握・事業評価のための情報収集と情報共有【実地】

#### 【第2回 ステップアップ研修】（オンライン併用）

計画策定に応用可能な、より実用的な知識の習得

- ① 住民による対策推進の仕組みづくり
- ② 効果検証と改善を見据えた計画策定のポイント
- ③ 計画策定実習

#### 【計画策定支援】

市町村が個別計画案を作成するに当たり、市町村ごとにオンラインにより計画策定を支援する。特に令和4年度に復興庁が作成した広域ゾーニングを踏まえ、市町村別のゾーニングを個別計画に反映できるよう、必要なデータの収集、整理を行い、市町村別ゾーニングの案を提示する。

オンラインによる支援の時間は最大半日程度とし、市町村担当者の意向や個別計画案の作成状況を踏まえながら調整する。

市町村に提供する資料は、国、県（避難地域鳥獣対策支援員含む）、市町村等から入手したデータを基に作成し、提供する際は個別計画への反映方法について市町村担当者に助言する。計画案及び推進体制案等の作成に当たっては、日常的な鳥獣被害対策の担い手となる地域住民の対策への参加についても考慮した内容とすること。

なお、オンラインによる支援終了後、市町村担当者に個別計画案の作成状況を電話等で確認し、次回研修会までに市町村担当者が独力で作成することが難しい状況の場合は、令和6年度の個別計画を元にした修正案を提案する。

### 【第3回 アドバンス研修】（オンライン併用）

各市町村による個別計画改定案の発表及び計画を実行に移す段階で必要となる知識の習得

- ① 個別計画改定案の発表
- ② 計画の進行管理のポイント

## 4. 業務報告書の作成

- (1) 本業務で行った内容について、業務報告書を作成する。
- (2) 発注者等から取得した情報の取扱いは、請負者の責任の下確実に行うこと。
- (3) 業務報告書のデータ等については、発注者の承認を受けずに使用しないこと。

## 5. 提出書類

- (1) 委託業務着手届（様式第1号）（契約締結後速やかに）
- (2) 主任技術者通知書（様式第2号）（契約締結後速やかに）
- (3) 作業工程表（様式第3号）（契約締結後速やかに）
- (4) 委託業務完了届（様式第4号）（業務完了後、遅滞なく）
- (5) その他業務遂行上必要と認められるもので、発注者が指示したもの

## 6. 成果品

以下のものを提出すること。（納入先 発注者）

- ・研修資料 3部
- ・業務報告書 15部
- ・研修資料、業務報告書を収めたCD-ROM 3枚

《報告書内容》

- それぞれの研修会の実施状況
- 研修により明らかになった課題等と今後の方向性

## 7. その他

### (1) 成果品の帰属

成果品のすべては、発注者に帰属するものであり、発注者の承認を受けずに第三者に公表・貸与してはならない。

### (2) 法令の遵守

請負者は、業務の実施に当たって、関連する法令等を遵守しなければならない。

### (3) 注意事項

請負者は、関係者に対し常に懇切で誠意ある態度で接するよう心がけ、その意志や主体性を最大限に尊重するものとする。

**(4) 中立性の保持**

請負者は、業務の遂行性に当たって、常に公正かつ中立的な姿勢を保つことを心がけるものとする。

**(5) 秘密性の保持**

請負者は、業務の処理上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

**(6) 打合せ等**

請負者は、業務の実施に当たって、発注者と綿密な連絡をとり、その連絡事項をその都度記録し、打合せの際、相互に確認しなければならない。また、発注者とともに復興支援員と連携しながら事業を進めること。

また、請負者は発注者からの必要な資料の提供又は説明を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。

**(7) 疑義の解釈等**

本業務を行うに当たっては、発注者と十分に協議した上で実施すること。また、本仕様書に定める事項について、疑義が生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、発注者、請負者で協議の上、これを定める。

(様式第 1 号)

委 託 業 務 着 手 届

令和 年 月 日

(契約権者)

様

住 所

受託者

氏 名

令和 年 月 日付け契約の下記委託業務は、令和 年 月 日着手しましたので届けます。

記

1 委託業務の名称

2 委託業務の場所

3 委託料の額 ￥

4 委託の期間 着手 令和 年 月 日

履行期限 令和 年 月 日

(様式第 2 号)

## 主 任 技 術 者 通 知 書

令和 年 月 日

(契約権者)

様

住 所

受託者

氏 名

令和 年 月 日付け契約の 業務について、委託契約書第 5 条に基づき主任技術者を下記のとおり定めましたので、通知します。

記

1 氏 名

2 生年月日

3 住 所

4 主任技術者が常駐する場所

5 地位・職名等

(様式第3号)

## 作業工程表

委託業務の番号						委託の期間		着手 令和 年 月 日												
								履行期限 令和 年 月 日												
委託業務の名称						受託者														
						住所氏名														
工 種	種 別	単 位	員 数	1 日 当 り 作 業 量																

注 1. 工程は棒線で表示すること。  
2. 変更の場合は、変更工程を下段に朱書で表示する。



(様式第4号)

## 委託業務完了届

令和 年 月 日

(契約権者)

様

住 所

受託者

氏 名

令和 年 月 日付け契約の下記委託業務は、令和 年 月 日に完了しましたので成果品を添えて届けます。

### 記

1. 委託業務の名称

2. 委託業務の場所

3. 委託料の額      ¥ \_\_\_\_\_

4. 委託の期間      着 手    令和 年 月 日

履行期限    令和 年 月 日

5. 成 果 品      別紙のとおり